



# 新年（2021年）景気見通し

## ■ 昨年の国内景気

四半期別の実質GDP成長率(季節調整系列、前期比年率換算)の推移は、新型コロナウイルス感染症の影響により、次のとおり波の大きいものとなった。

〔1～3月期〕▲2.1% ⇒ 〔4～6月期〕▲29.2% ⇒ 〔7～9月期〕22.9%

10～12月期は新型コロナウイルスの第3波にともなう経済活動の減速が見込まれ、2020年の実質GDP成長率は▲5.5%程度となろう。

## ■ 昨年の県内景気

国内景気と同様、新型コロナウイルス感染症が大きく影響し、個人消費、生産活動とも落ち込み、雇用環境も改善の動きが弱まっている。

2020年の県内景気は、国内景気並みに悪化したとみられる。

## ■ 新年の景気

新年は、ワクチンの普及、海外経済の回復、政府の総合経済対策などによって徐々に国内景気は持ち直す。県内景気も、生産活動や個人消費が緩やかに持ち直し、昨年を上回るとみられる。

本稿では県内の主要な業界団体からご協力いただいたアンケート結果(後掲)も踏まえて、新年の景気見通しをとりまとめた。

## 1 国内経済の見通し

国内景気の現状と先行きについて、政府と日銀の判断は次のとおりである。

### (1) 内閣府「月例経済報告」(2020.12.22)

#### 【基調判断 (12月)】

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

- ・ 個人消費 一部に足踏みもみられるが、総じてみれば持ち直している。
- ・ 設備投資 このところ減少している。
- ・ 住宅建設 弱含んでいる。
- ・ 公共投資 堅調に推移している。
- ・ 輸 出 増加している。
- ・ 生 産 持ち直している。
- ・ 企業収益 感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる。

- ・ 雇用情勢 感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・ 消費者物価 横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

### (2) 2021年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (2020.12.18閣議了解)

#### 【2021年度の経済見通し】

「総合経済対策」(2020.12.8閣議決定、財政支出40.0兆円程度、事業規模73.6兆円程度)



を円滑かつ着実に実施すること等により、2021年度の実質GDP成長率は4.0%程度、名目GDP成長率は4.4%程度と見込まれ、年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰することが見込まれる。

ただし、引き続き、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

●主要経済指標（対前年度比増減率）

	2019年度実績 (%)	2020年度実績見込み (%程度)	2021年度見通し (%程度)
実質GDP	▲0.3	▲5.2	4.0
内需寄与度	▲0.1	▲4.0	3.3
外需寄与度	▲0.2	▲1.2	0.7
名目GDP	0.5	▲4.2	4.4

(3) 日銀「全国企業短期経済観測調査」(短観) (2020.12.14)

全国の中小企業(4,949社。うち製造業1,914社、非製造業3,035社。回答率99.7%)の業況判断指数(「良い」-「悪い」・%ポイント)は、次のとおりである。

中小企業	2020年9月調査		2020年12月調査	
	最近	12月予測	最近	3月予測
製造業	▲44	▲38	▲27	▲26
非製造業	▲22	▲27	▲12	▲20
全産業	▲31	▲31	▲18	▲23

(注)「最近」は回答時点を示す(以下同じ)

12月調査の業況判断指数(DI)は、製造業で▲27、非製造業で▲12、全産業で▲18となり、2期連続で改善となったもののマイナス圏を抜け出せていない。DIがプラスとなったのは、「通信」(22)、「建設」(9)、「電気・ガス」(7)の3業種にとどまった。一方、DIのマイナスが大きい業種として、「繊維」(▲

56)、「生産用機械」(▲45)、「対個人サービス」(▲43)、「宿泊・飲食サービス」(▲41)がある。

先行き(本年3月)は、非製造業の悪化(▲12→▲20)が影響し、全産業では12月から5ポイント低下の▲23とやや悪化する予測である。

(4) 日銀「経済・物価情勢の展望」(2020.10.29)

a わが国の経済の現状

わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状況にあるが、経済活動が再開するもとの、持ち直している。

b 経済の中心적인見通し

政策委員の「大勢見通し」(2020~2022年度)における実質GDPの見通しは、次のとおりである。

(対前年度比、%<>内は中央値)

年度	実質GDP
2020年度	▲5.6 ~ ▲5.3 <▲5.5>
2021年度	+3.0 ~ +3.8 <+3.6>
2022年度	+1.5 ~ +1.8 <+1.6>

先行きのわが国経済は、経済活動が再開し、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らいでいくもとの、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果にも支えられて、改善基調を辿るとみられる。

c 経済のリスク要因

上記の見通しに対するリスク要因としては、次の3点がある。

第1に、新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響である。感染症の帰趨や、それが内外経済に与える影響の大きさについては、きわめて不確実性が大きい。

第2に、企業や家計の中長期的な成長期待で

ある。感染症による経済への大きな下押しというショックによって、企業や家計の中長期的な成長期待が低下する場合には、感染症の影響の収束後も企業や家計の支出意欲が高まりにくくなるリスクがある。

第3に、金融システムの状況である。感染症の影響は金融面にも及んでいるが、日本銀行や政府は、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持のために、積極的な対応を講じている。

(中略) ただし、感染症の影響が想定以上に大きくなった場合には、実体経済の悪化が金融システムの安定性に影響を及ぼし、それが実体経済へのさらなる下押し圧力として作用するリスクがある。現時点で、こうしたリスクは大きくないと判断しているが、先行きの動向を注視していく必要がある。

## 2 世界経済の見通し

### (1) 内閣府「月例経済報告」(2020.12.22)

世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、感染症の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

アジア地域については、中国では、景気は持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は依然として厳しい状況にあるなかで、感染症の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。先行きについては、当面、感染症の影響が続くと見込まれる。また、英国のEU離脱問題の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

### (2) IMF(国際通貨基金)の世界経済見通し (2020.10)

#### a 短期見通し

世界全体・主要国・地域の実質GDP成長率予測は、次のとおりである。

(単位：%)

	2019年	2020年 (予測)	2021年 (予測)
世界	2.8	▲4.4	5.2
先進国	1.7	▲5.8	3.9
日本	0.7	▲5.3	2.3
米国	2.2	▲4.3	3.1
ユーロ圏	1.3	▲8.3	5.2
ドイツ	0.6	▲6.0	4.2
新興・途上国	3.7	▲3.3	6.0
中国	6.1	1.9	8.2

世界経済の2020年の成長率は▲4.4%になると予想される。2020年6月の「世界経済見通し(WEO)改訂見通し」で示された予想ほど深刻な収縮ではない。この修正は主に、第2四半期のGDPが予想を上回る結果になったこと



と、第3四半期により力強い回復の指標が見られる点を反映している。

世界経済は2021年には5.2%の成長が見込まれる。2020年の景気後退が予想より緩やかになりそうなこと、そして社会的距離の確保が続くと予想されることを反映し、2020年6月のWEO改訂見通しより若干低くなっている。

### b リスク

成長が予想よりも低くなるリスクも依然として大きい。ウイルスの勢いが再び強まる、治療法やワクチンの開発に予想より時間がかかる、あるいは治療法やワクチンへのアクセスに国によって格差が生じるといった事態になれば、社会的距離の確保が改めて徹底され、ロックダウンが厳格になるなど、経済活動が予想よりも低迷する可能性がある。景気の落ち込みの大きさ、一部の国において緊急支援措置が打ち切られる可能性を考慮すれば、企業倒産が増えて失業や所得減少が一段と深刻化するリスクもある。金融市場のセンチメントの悪化によって、弱い立場の国々への新規融資が突然停止する（あるいは既存債務の借り換えができなくなる）ことも考えられる。また、外需の低迷が国境を超えて波及効果をもたらすことで、各国がそれぞれ抱えるショックの影響が増大する可能性もある。

## 3 県内経済の見通し

### (1) 日銀秋田支店 秋田県内「全国企業短期経済観測調査」(2020.12.14)

県内148社（うち製造業52社、非製造業96社）の業況判断指数（「良い」－「悪い」・%ポイント）は、次のとおりである。

	2020年9月調査		2020年12月調査	
	最近	12月予測	最近	3月予測
製造業	▲38	▲21	▲10	▲16
非製造業	▲28	▲33	▲14	▲23
全産業	▲32	▲29	▲12	▲21

12月調査の業況判断指数(DI)は、製造業で▲10、非製造業で▲14、全産業で▲12となり、全国の中小企業と同様、2期連続で改善となったもののマイナス圏を抜け出せないでいる。DIがプラスとなったのは「建設」(18)および「電気機械」(10)の2業種、ゼロも「木材・木製品」および「鉄鋼・金属」の2業種に過ぎない。一方、DIのマイナスが大きい業種として、「食料品」(▲43)、「対個人サービス」(▲43)、「対事業所サービス」(▲33)、「宿泊・飲食サービス」(▲30)がある。

先行き(本年3月)は、製造業(▲16)、非製造業(▲23)、全産業(▲21)がすべて12月よりも悪化する予測であり、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が強く懸念されている。DIの悪化幅が大きい業種は、「鉄鋼・金属」(悪化幅40)、「運輸・郵便」(同28)、「建設」(同18)などである。

昨年12月時点の雇用人員判断指数(「過剰」－「不足」)は、全産業では9月時点から10ポイント悪化の▲22となった。先行きは、全産業では1ポイント悪化の▲23となり、人手不足の状況が続くとの予測である。

### (2) 県内主要業界団体アンケート結果

#### a 「2020年の業界の業況」および「2021年の業界の業況見通し」

15団体から回答していただいた業況および業況見通しは、次のとおりである。(詳細は後掲「県内業界団体に聞く新年景気見通し」参照)

2020年の業況		2021年の業況見通し	
好 況	0 業界	好 転	0 業界
やや好況	1 業界	やや好転	4 業界
変わらない	3 業界	変わらない	6 業界
やや不況	4 業界	やや悪化	2 業界
不 況	6 業界	悪 化	3 業界

(注)「2020年の業況」は複数選択の1業界を除く

2020年の業況は、「不況」が6業界と最も多く、「やや不況」の4業界と合わせ不況であった業界が10業界に達した。新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動への打撃が極めて深刻であったことを示している。

2021年の業況見通しは、「変わらない」が6業界と最も多くなった。しかし、このうち4業界は前年を「やや不況」・「不況」と判断しているため、2021年も同様とみていることになる。さらに、「やや悪化」の2業界および「悪化」の3業界を合わせると、実に9業界が2021年も非常に厳しい業況が続くとみている。新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明なかで、多くの業界が強い危機感や不安を持っていることが分かる。

b 2021年の県内景気見通し

自業界の業況見通しとは別に、「2021年の県内景気見通し」についても回答していただいたが、その結果は次のとおりである。(カッコ内は昨年のお返り結果)

好 転	0 業界 (0 業界)
やや好転	2 業界 (0 業界)
変わらない	8 業界 (12 業界)
やや悪化	3 業界 (3 業界)
悪 化	2 業界 (0 業界)

「変わらない」が昨年より4業界減となったものの、8業界と多数を占めた。しかし、この8業界も、2020年の業況を考えると、2021年も厳しい状況が続くとみていることになる。さらに、「やや悪化」は昨年と同数、「悪化」は2業界増となり、全体としては非常に厳しい見通しである。

c 国内外および県内経済・社会における重大関心事

自由記述でお聞きした重大関心事のうち、回答数が上位の事項は、次のとおりである。

- ・新型コロナの収束時期 (8 業界)
- ・米大統領交代の影響 (7 業界)
- ・東京オリンピック・パラリンピック (5 業界)
- ・新型コロナへの対応、対策 (5 業界)
- ・新型コロナ収束後の景気等 (4 業界)

【参考】昨年の重大関心事

- ・働き方改革 (8 業界)
- ・労働力の確保 (人手不足) (7 業界)
- ・米中貿易摩擦 (6 業界)
- ・東京オリンピック・パラリンピック (6 業界)
- ・技術革新・先端技術 (5 業界)

昨年とは様変わりし、経済活動や日常生活に甚大な影響を与えている新型コロナウイルス感染症に関する事項が、上位5項目のうち3項目を占めた。また、米大統領の交代について、米中貿易摩擦の行方を含め、約半数の業界から関心が寄せられた。さらに、明るい材料である東京オリンピック・パラリンピックに期待する業界も多い。

他の重大関心事として多かったのは、「人材不足への対応、人材確保・育成」(3業界)、



「人口減少対策の推進」（3業界）である。

このほか、自業界独自のものを含めて、数多くの重大関心事があげられているが、詳細は後掲「県内業界団体に聞く新年景気見通し」を参照いただきたい。

### (3) 当研究所の見通し

#### a 国内景気の見通し

2021年は、新型コロナウイルス感染症による生産や消費への影響が、ワクチンの普及、海外経済の回復、政府の総合経済対策などによって徐々に和らぎ、国内景気は持ち直す。また、一大イベントとして、延期された東京オリンピック・パラリンピックの開催があり、一定の経済効果が期待できる。

しかし、雇用所得環境の回復テンポは緩やかであり、個人消費は力強さに欠ける展開となる。さらに、企業収益も挽回に時間がかかり、設備投資は伸び悩む。

以上から、2021年の景気は、昨年的大幅マイナスを取り戻すまでには至らない。2021年度の実質GDP成長率は、大手シンクタンクを中心に3.5%程度の見通しが大勢となっている。

#### b 県内景気の見通し

県内景気も、国内景気と同様、緩やかに持ち直す。

リーディング産業である電子部品・デバイス業界は、自動車の電動化・機能向上、5G関連需要の拡大などにより生産が回復する。他の製造業界においても、国内景気を持ち直しや海外経済の回復により、生産は改善に向かう。また、昨年において需要の落ち込みが大きかったサービス業は、個人・法人向けとも需要が緩やかに回復する。

個人消費は、持ち直しの動きが続く。民間設

備投資は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見えないなか、抑制される。

特に、サービス業は県内総生産の75%前後を占めるほか、就業者の3分の2が従事していることから、その回復度合いが県内景気に大きく影響する。

## 4 さいごに

現在の県政運営の指針である「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」は、2021年度が4年の計画期間の最終年度にあたり、総仕上げに入る。創造をめざす元気は、次の4つである。

元気A	人口減少の抑制と地域を守るシステムの構築
元気B	県内産業の「稼ぐ力」の向上と質の高い雇用の創出
元気C	交流人口の拡大と交通基盤の充実
元気D	健康で安心な生活の実現と未来を支える人づくり

このプランにある数多くの施策のうち産業振興に関するものは、コロナ禍によって今年度は大幅な未達成となるものが少なくないと思われるが、2021年度での挽回を期待したい。

また、昨年9月25日に上記プランを補完するものとして「ウィズ・アフターコロナ秋田ビジョン」が公表され、コロナ禍の中でも本県の持続的な発展と人口減少の抑制につなげていく施策が展開されている。

これらのプラン・ビジョンが成果を積み重ね、所期の目標をできるだけ達成し、今年も本県が前進していきたいものである。

(相原 学)